

SAMPLE

特集レポート No. 101

電子請求書市場の展望

Strictly Confidential



2022年2月28日

はじめに

- 電子請求書は、請求書をWeb上でやり取りをするためにデジタル化したものであり、「電子帳簿保存法」によって法的に整備が進んでいる。業務の効率化やコスト削減を目的に電子請求書サービスを導入する企業も増加しており、関連するサービスを提供する企業も増加している
- 電子請求書市場は2022年1月の改正電子帳簿保存法の施行や、2023年のインボイス制度の導入により、法対応の観点でサービスのニーズが高まり、今まで以上に市場が活性化することが期待されている
- 本レポートでは、法規制が電子請求書市場に与える影響を説明した上で、今後の電子請求書市場の動向について考察する。また、主要サービスの動向を捉えることで、今後のサービスの広がりの方角性についても言及する

本資料の流れ



- I. 電子請求書市場の現状
- II. 法規制による電子請求書市場の変化
- III. 電子請求書市場の今後の動向

電子請求書とは

- 電子請求書は、請求書をWeb上でやり取りをするためにデジタル化したものであり、「電子帳簿保存法」によって法的にも整備が進んでいる

概要	請求書のデジタル化	<ul style="list-style-type: none"> ■ 電子請求書とは、通常紙で印刷されている請求書をメールやWeb上でやり取りできるように、デジタルデータやPDF形式など電子化したもの ■ 基本的に、請求側と支払い側が請求の内容を認識してやり取りができれば問題ないとされる <ul style="list-style-type: none"> – 税務調査などで事実確認が必要な場合もデジタルデータが存在していれば問題ない 	デジタルデータ PDF CSV
	関連する法律	<ul style="list-style-type: none"> ■ 請求書をデジタル化する法律は1998年に施行された「電子帳簿保存法」によって可能になった <ul style="list-style-type: none"> – 施行後も大幅な要件緩和が行われる一方、規制や罰則の強化も行われている ■ さらに2005年に施行された「e-文書法」により、これまで紙の原本保存が義務付けられていた書類をデジタル化することが可能となった 	

(参考) 電子帳簿保存法の対象	対象となる帳簿・書類	<table border="1"> <tr> <th>国税関係帳簿</th> <th colspan="2">国税関係書類</th> <th>電子取引</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">仕訳帳 総勘定元帳 その他の帳簿 (補助簿) 等</td> <td>決算関係書類</td> <td colspan="2">取引関係書類</td> <td rowspan="2">EDI取引 インターネット取引 電子メール取引 クラウド取引 等</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">貸借対照表 損益計算書 棚卸表</td> <td>自己が作成する書類の写し等</td> <td>相手方から受領した書類等</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>見積書 契約書 請求書 領収書 等</td> <td>見積書 契約書 請求書 領収書 等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>保存方法</td> <td></td> <td>電子データ保存</td> <td>スキャナ保存</td> <td>電子データ保存</td> </tr> </table>	国税関係帳簿	国税関係書類		電子取引	仕訳帳 総勘定元帳 その他の帳簿 (補助簿) 等	決算関係書類	取引関係書類		EDI取引 インターネット取引 電子メール取引 クラウド取引 等	貸借対照表 損益計算書 棚卸表	自己が作成する書類の写し等	相手方から受領した書類等			見積書 契約書 請求書 領収書 等	見積書 契約書 請求書 領収書 等		保存方法		電子データ保存	スキャナ保存	電子データ保存		
	国税関係帳簿	国税関係書類		電子取引																						
	仕訳帳 総勘定元帳 その他の帳簿 (補助簿) 等	決算関係書類	取引関係書類		EDI取引 インターネット取引 電子メール取引 クラウド取引 等																					
貸借対照表 損益計算書 棚卸表		自己が作成する書類の写し等	相手方から受領した書類等																							
			見積書 契約書 請求書 領収書 等	見積書 契約書 請求書 領収書 等																						
保存方法		電子データ保存	スキャナ保存	電子データ保存																						

出所：国税庁HP

電子請求書サービスを活用するメリット

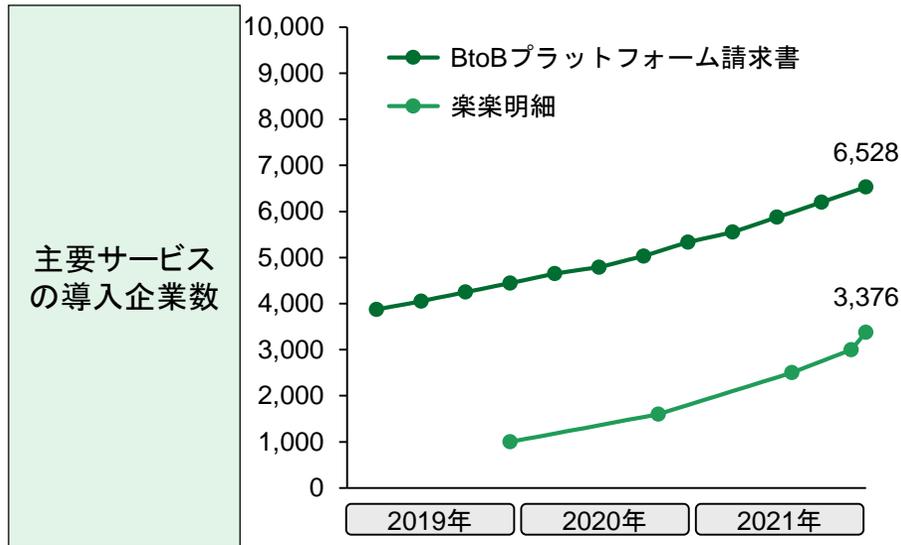
- 電子請求書サービスを活用するメリットはコスト削減や業務の効率化にある
 - 従来は発行側のメリットが大きかったが、受取側向けのサービスの登場により導入のメリットは拡大している
- 2022年1月からは電子保存が義務化(2年間の猶予期間あり)されているため、法対応の観点でのメリットもある

	発行側	受取側
発行／受取業務のコスト削減	<ul style="list-style-type: none"> ■ 発行業務に必要なコストの削減 <ul style="list-style-type: none"> – 紙・インク・封筒・送料など 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 受取／集約に必要なコストの削減 <ul style="list-style-type: none"> – 封筒・送料など ■ 回収業務に必要なコストの削減
保管コストの削減	<ul style="list-style-type: none"> ■ 請求書の控えの保管コストの削減 ■ 発行済み請求書の検索の簡便化 <ul style="list-style-type: none"> – 履歴のデータ化 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 請求書の控えの保管コストの削減 ■ 受取済み請求書の検索の簡便化 <ul style="list-style-type: none"> – 履歴のデータ化
業務の効率化	<ul style="list-style-type: none"> ■ 発行の封入作業の効率化 ■ 会計業務／経理業務の効率化 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 各事業所からの集約の高速化 ■ ファイリングの手間の削減 ■ 会計業務／経理業務の効率化
法対応	<ul style="list-style-type: none"> ■ 電子保存の義務化への対応 <ul style="list-style-type: none"> – 2022年1月から義務化 (2年間の猶予期間あり) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 電子保存の義務化への対応 <ul style="list-style-type: none"> – 2022年1月から義務化 (2年間の猶予期間あり)

電子請求書サービス市場の動向

- 電子請求書サービス市場は、利用企業数の増加とサービスの幅が広がったことで、急速に市場が発展している

電子請求書サービスの市場規模



市場規模の概算

- 現状で2万～2.5万社が導入していると概算
 - 業界の主要プレイヤーが数千社の導入
 - 業界には40社以上のサービスが存在
- 市場規模は60億円～75億円規模の市場と概算
 - 単価を25,000円/月^{*1}と仮定

注: *1. 業界大手のサービスの固定料金に従量料金を加味して設定

出所: 各社公開情報より

電子請求書サービスの市場変動要因

導入ハードルの低さ

- 従来の業務フローを簡略化し、導入することが可能な点が魅力
- 既存のシステムと連携することが可能で、他の業務フローにも影響を与えない点もハードルの低さにつながっている

利用企業の増加

- 電子請求書サービスは取引相手がデジタル化に対応できない懸念があり、導入が見送られるケースが多かった
- しかし、徐々にデジタル化に対応できる企業が増加したことで、市場が活性化している

受取側のサービス登場

- 今までは発行側のサービスが主流であったものの、受け取った請求書の電デジタル化ニーズに対応したサービスも多く登場
 - Sansanなどの参入により本格的な市場拡大が期待されている

法規制による強制力の強化

- 2022年1月1日に施行された改正電子帳簿保存法では電子保存が義務化されており、今後の利用推進が期待される
 - 義務化に向けて2年間の猶予期間がある

主要サービス比較

2022年3月調査時点

サービス名	運営会社	価格	法対応	請求書 作成・郵送	発行側/ 受取側管理	特徴	導入実績
BtoBプラットフォーム フォーム 請求書	■ インフォマート (東証一部)	■ 基本料金 20,000円/月～	■ 電子帳簿保 存法に対応	■ 作成可能 ■ 郵送対応 - 郵送代行 も可能	■ 発行側/ 受取側の 双方の管理	■ 発行側と受取側双方のメリ ットを実現したサービス ■ デジタルデータ型 ■ AI-OCR連携、郵送代行 あり	■ 6,528社 (2021年12月)
楽楽明細	■ ラクス (東証一部)	■ 基本料金 24,000円/月～	■ 電子帳簿保 存法に対応	■ 作成可能 ■ 郵送対応 - 郵送代行 も可能	■ 主に発行側 の管理	■ PDFでの送付 ■ 請求書のレイアウトを顧 客の希望のデザインに 自由にカスタマイズ可能 ■ 郵送代行あり	■ 3,376社 (2021年12月)
請求管理 ロボ	■ ROBOT PAYMENT (東証マザーズ)	■ 電子化プラン 10,000円/月 ■ 請求管理プラン 30,000円/月	■ 電子帳簿保 存法に対応	■ 作成可能 ■ 郵送対応 - 郵送代行 も可能	■ 主に発行側 の管理	■ 決済機能が付いてお り、取引先のニーズに 応じて最適な決済手段を 提供することが可能	■ 594社 (2021年12月)
Bill One	■ Sansan (東証一部)	■ 基本料金 100,000円/月 (従業員100名 以上の企業)	■ 電子帳簿保 存法に対応	■ -	■ 主に受取側 の管理	■ 受取側のサービスであ り、発行側は請求書の 送り先を変えるだけで始 められるため、取引先 の負担が少ない	■ 575社 (2021年11月)
バクラク 請求書	■ LayerX (未上場)	■ Basic 50,000円/月	■ 電子帳簿保 存法に対応	■ -	■ 主に受取側 の管理	■ 受取側のサービス ■ さまざまなフォーマットの 請求書をAI-OCRで読 み取り、データを学習し 仕訳を自動生成	■ -

出所: 各社公開情報より

SAMPLE版はここまでです。

続きは、業界チャンネル 特集レポート にてご覧ください。

特集レポート一覧はこちら ▶

“業界チャンネル 特集レポート”とは、

経営コンサルタントの目線で特に伸びているビジネスに注目して分析。
その成功の鍵や今後に言及し、「打ち手」を導出します。

